

1 山梨県障害者計画に関する目標進捗状況(全57項目※)

山梨県障害者計画は、障害者基本法第11条第2項に基づく計画で、本県の障害者施策に関する基本となる計画です。3つの施策の柱を掲げ、その施策の柱の下に、253項目の具体的な施策を定めるとともに、重点的に取り組む60項目の施策に数値目標を掲げ、障害者施策を総合的に推進しています。

※数値目標を掲げる60項目のうち、次の3項目については、計画期間の最終年度(R2年度)に実績を取りまとめるため、進捗率を判断する指標がないため、本年度の評価項目は、57項目としています。

(最終年度に実績を取りまとめる項目)

- ・共生社会に対する認知度
- ・発達障害に対する認知度
- ・県・市町村が主催する障害者交流イベントへの参加者数

進捗状況 (数値目標に対する進捗率)	平成30年度実績	
	項目数	構成率
A 100%以上	29項目	50.9%
B 80%以上～100%未満	20項目	35.1%
C 80%未満	8項目	14.1%
合計	57項目	100%

進捗状況80%以上の項目の割合

平成30年度の状況

86.0%
(49 / 57項目)

進捗状況80%未満の項目に係る今後の対応

項目	R2年度末目標値	H30年度末実績値	H30年度末進捗率	H30評価・要因	やまなし障害児・障害者プラン2018(以下「プラン2018」という。)における取組	
73	消費者被害防止に取り組む「高齢者・障害者等の見守りネットワーク」が整備された市町村の率 ※山梨県消費者基本計画における数値目標	100.0%	44.4%	44.4%	市町村における消費者被害防止策は、事後対処が主であり、予防まで取組が進まない状況であるため、目標値には達しなかった。	地域包括支援センター等福祉部局との連携を深めて必要性を市町村にPRし、設置を促進する。
119	ホームページ等における障害福祉サービス等事業者の情報更新回数 ※H30年4月からサービスの質の向上を図るため、事業者の情報公開及び年1回以上の更新が義務付けられた。	年間2回	1回	50.0%	昨年度の更新回数は、4月から制度が施行されることを踏まえ、4月と10月の2回を予定していたが、国が管理する情報公表システムの運用開始時期が9月末となったため、10月の更新1回にとどまり、目標値には達しなかった。	既に、情報公表システムが運用されていることから、事業者に対し、年2回(4月と10月)の更新等を周知するとともに、適時・的確な実施を図る。
123	福祉人材センター斡旋による社会福祉施設などへの就職者数 ※山梨県地域福祉支援計画における数値目標	年間115人	67人	58.3%	無料で福祉の仕事に関する相談や求人情報の提供、就職の斡旋を行うとともに、主に学生を対象とした福祉の就職総合フェアを開催してきたが、求職者と事業者とのマッチングが進まず、目標には達しなかった。	・福祉に関心はあるが、就労中のため学習機会がない方々を対象に、福祉施設職員による現場説明や就労に必要な最新情報を提供する講座を開催する。 ・福祉の仕事に関心のある高校生を対象に、福祉施設職員による講習会、施設での職場体験実習を実施する。 ・高校の進路指導担当教諭との情報交換会を開催する。
180	一人ひとりの児童生徒の教育的ニーズに応じ、関係機関が連携して適切な支援を行うための「個別的教育支援計画」を作成している高等学校の割合	30.0%	23.1%	77.0%	研修会等において周知した結果、作成率が上昇したところであるが、学校側の理解が十分に浸透していなかったため、目標値には達しなかった。	・研修会等を通じて、具体的な計画の作成及び活用事例を提示しながら、その必要性・重要性の周知・徹底を図る。 ・各校で開催される指導重点説明におい指導主事が直接説明し、作成を促進する。
224	点字図書館において新たに作成した点字図書数	年間700冊	429冊	61.3%	点字図書を作成する奉仕員が限られており、年間作成数が想定を下回ったため、目標値には達しなかった。	奉仕員養成研修を広く周知し、奉仕員の増加を図る。
230	リユースパソコン台数	年間30台	11台	36.7%	企業等でのパソコンの調達方法が、リース契約によるものが増加しており、企業等からのリユースできるパソコンの確保が難しいことから、目標値には達しなかった。	企業のほか、個人に対しても事業の周知を図り、リユースできるパソコンの確保に努める。
235	山梨県手話通訳者委嘱者数	60人	47人	78.3%	手話通訳者認定試験の合格者を増加させるため、養成講座のカリキュラムの見直しなどの取り組みを行ったが、仕事や家庭の事情で委嘱を希望しない者が増加したことにより、目標値には達しなかった。	養成講座の充実を図るとともに、仕事や家庭の事情で委嘱されていない手話通訳者の復帰研修を実施するなどにより、委嘱者数の増加を図る。
235	山梨県要約筆記者委嘱者数(要約筆記奉仕員含む)	50人	36人	72.0%	要約筆記者認定試験の合格者を増加させるため、養成講座のカリキュラムの見直しなどの取り組みを行ったが、要約筆記者の養成に相応の時間を要するため、目標値には達しなかった。	養成講座のカリキュラムの見直しなどの取り組みを一層進めることにより、要約筆記者の委嘱者数の増加を図る。

2 (1) 第5期山梨県障害福祉計画及び第1期山梨県障害児福祉計画に関する目標進捗状況(全18項目)

第5期山梨県障害福祉計画と第1期山梨県障害児福祉計画は、それぞれ障害者総合支援法第89条第1項と児童福祉法第33条の22第1項及び同条第4項に基づき、障害福祉サービス及び相談支援並びに地域生活支援事業の提供体制の確保を図るための計画です。障害のある方の自立支援の観点から、「地域生活移行」や「就労支援」といった課題に対応するために必要な障害福祉サービス及び障害児通所支援などの提供体制の確保に関し、18項目の成果目標を掲げています。

1 福祉施設入所者の地域生活への移行

数値目標と実績(①・②累計)

項目	目標値 R2年度	実績値 H30年度
①施設入所者削減数	53人 H28年度末入所者数の4.6%	32人
②地域生活移行者数	122人 H28年度末入所者数の10.7%	26人

H30 評価・要因

入所者の地域生活への移行を進めるため、グループホーム等の整備を進めてきたところであるが、入所者の重度化や高齢化に対応できるサービスを充実させる必要がある。

プラン2018における取組

共生型サービスや日中サービス支援型共同生活援助等、重度化や高齢化に対応する新たなサービスについて、各市町村等の自立支援協議会や関係機関・団体等の協力を得ながら、一層の充実を図る。

2 精神障害にも対応した地域包括システムの構築

数値目標と実績(③～⑨各年度)

項目	目標値 R2年度	実績値 H30年度	(参考)
③圏域ごとの協議の場の設置状況	全圏域に設置	5箇所 (4圏域)	—
④市町村(複数市町村による共同設置を含む)ごとの協議の場の設置状況	全市町村に設置	5箇所 (8市町村)	—
1年以上の長期在院患者数	⑤65歳未満	405人	435人 (H26年度)
	⑥65歳以上	618人	699人 (H26年度)
精神病床における早期退院率	⑦3カ月時点	72.0%超	65.0% 69.0%以上 (国の指針)
	⑧6カ月時点	85.0%超	83.0% 84.0%以上 (国の指針)
	⑨1年時点	93.0%超	92.0% 90.0%以上 (国の指針)

H30 評価・要因

地域移行に係る取組の浸透により、医療機関での退院支援が実施されつつあるが、目標値に達していないことから、協議の場など様々な機会を通じ、医療機関と障害福祉サービス提供事業者等とのさらなる連携強化を図る必要がある。

プラン2018における取組

「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」の構築に向け、市町村及び圏域に協議の場を設置し、課題解決に向けた協議が進むよう体制構築を図る。

市町村ごとの協議の場については、小規模市町村の広域設置に向けた取り組みなど地域の実情も踏まえ、圏域単位の課題を整理しながら、各市町村に対し設置を働きかける。

3 地域生活支援拠点等の整備

数値目標と実績(⑩各年度)

項目	目標値 R2年度	実績値 H30年度
⑩地域生活支援拠点等の整備数	各市町村又は各圏域に少なくとも1箇所	1箇所 (1圏域)

H30 評価・要因

市町村への説明会の実施などにより、1圏域で整備されたところであるが、全ての圏域(市町村)での設置に至っておらず、整備に向けて、地域の実情を踏まえた検討が行われている。

プラン2018における取組

各市町村等の自立支援協議会における検討を促すとともに、優良事例の紹介などの情報提供や整備に関する助言を行う。

4 福祉施設から一般就労への移行

数値目標と実績(⑪～⑭各年度)

項目	目標値 R2年度	実績値 H30年度	(参考) H28年度	
⑪就労移行支援事業などを通じた一般就労移行者数	126人	63人	66人	
就労移行支援事業所の利用者数と就労移行率	⑫就労移行支援事業の利用者数	275人	228人	217人
	⑬就労移行率3割以上の就労移行支援事業所割合	50.0%	40.0%	—
⑭就労定着支援事業による就労定着率の割合	80.0%	69.2%	—	

H30 評価・要因

生活面でのケアが充実している生活介護や就労継続支援B型の利用にとどまる傾向があるため、就労移行支援事業の利用者数や一般就労移行者数が、目標値に到達しなかった。

プラン2018における取組

山梨労働局等の関係機関と協力しながら、企業等に対し、施設入所者の就労を促進していく。

5 障害児支援の提供体制の整備など

数値目標と実績(⑮～⑰各年度)

項目	目標値 R2年度	実績値 H30年度
⑮重層的な地域支援体制の構築を目指すための児童発達支援センターの設置及び当該児童発達支援センターによる保育所等訪問支援の実施	各市町村又は各圏域に少なくとも1箇所	4箇所 (2圏域)
主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所の確保	⑯児童発達支援事業所の確保	4箇所 (1圏域)
	⑰放課後等デイサービス事業所の確保	8箇所 (3圏域)
⑰医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場の設置	県及び各圏域又は各市町村に設置	7箇所 (県・全市町村)

(参考)児童発達支援センター等の圏域別設置箇所数

	中北	峡東	峡南	富士 東部	計
⑮保育所等訪問支援を行う児童発達支援センター	3箇所		1箇所		4箇所
⑯重度心身障害児に対応する児童発達支援	4箇所				4箇所
⑰重度心身障害児に対応する放課後等デイサービス	6箇所	1箇所		1箇所	8箇所

H30 評価・要因

医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場は、圏域での対応を含め全市町村に設置されたところであるが、児童発達支援センター等のサービスは、圏域での整備が進んでいない。

プラン2018における取組

質の高い支援を必要とする障害児が身近な地域で療育を受けられるよう、障害児支援の充実を図るための拠点となる児童発達支援センター等の整備を促進する。

医療的ニーズの高い重症心身障害児への支援体制の充実に向け、医療機関等に対し、設置を働きかけるとともに、障害児(者)施設整備費補助金の活用などにより整備を促進する。

2 (2) 第5期山梨県障害福祉計画及び第1期山梨県障害児福祉計画に関する障害福祉サービス等見込量の実績(全39項目)

第5期山梨県障害福祉計画及び第1期山梨県障害児福祉計画では、福祉施設から一般就労への移行として掲げた成果目標を達成するため、就労支援に関する事項について、各年度の必要量を見込むとともに、各市町村の障害福祉計画等を基礎として、精神保健福祉体制の基盤整備量を勘案しながら、各年度における障害福祉サービスなどの種類ごとの必要量を見込んでいます。

福祉施設利用者の一般就労への移行等に関する見込量

項目	見込量の考え方	R2 見込量	H30 実績値	コメント	プラン2018における取組
①就労移行支援事業及び就労継続支援事業の利用者の一般就労への移行(人)	福祉施設の利用者のうち、就労移行支援事業及び就労継続支援事業を通じて、令和2年度に一般就労に移行する者の数	117人	63人	一般就労への移行者は、就労移行支援事業所などの福祉施設を経ずに直接、企業等に就職する障害者が増えてきているため、見込量を下回った。	就労移行支援事業の利用者及び就職率が低いことから、サービス管理者研修など人材の育成などに取り組んでいく。
②障害者に対する職業訓練の受講(人)	令和2年度において、福祉施設から一般就労へ移行する者のうち障害者委託訓練の受講者数	30人	8人	企業の労働力不足が続いている状況において、ハローワークに求職の相談後、直接就職を勧められるケースが多いことから、見込量を下回った。	就職定着率の低い精神障害者の受入体制強化などの検討を行っていく。
③福祉施設から公共職業安定所への誘導(人)	令和2年度において、福祉施設から一般就労を目指す者のうち公共職業安定所による支援を受ける者の数	117人	71人	ハローワークへの求職者は、就労移行支援事業所などの福祉施設を経ずに直接、企業等に就職する障害者が増えてきているため、見込量を下回った。	就労支援事業所と公共職業安定所の円滑な連携には、障害者就業・生活支援センターの役割が大きいいため、今後もセンター事業を継続していく。
④福祉施設から障害者就業・生活支援センターへの誘導(人)	令和2年度において、福祉施設から一般就労に移行する者のうち障害者就業・生活支援センターによる支援を受ける者の数	117人	71人	就労移行支援事業を利用し、就職する際には障害者就業・生活支援センターに登録を行う仕組みだが、就労移行支援事業所利用者の数が伸び悩むと共に、就労継続支援A型及びB型に留まる傾向があることなどから、支援対象者が伸びていない。	一般就労まで至らない障害者を含め、障害者就業・生活支援センターの利用者数全体は増加傾向にあるため、引き続きセンター事業を継続していく。
⑤公共職業安定所における福祉施設利用者の支援(人)	就労移行支援事業者等と公共職業安定所との円滑な連携を促し、福祉施設の利用者のうち、令和2年度においてチーム支援を受ける件数	117人	71人	福祉施設を経ずに直接、企業等に就職する障害者が増えてきている傾向があることなどから、支援対象者数が伸びず、見込量を下回った。	ハローワークと連携して、障害者雇用を求める企業に対し、就労移行支援事業の理解促進のための情報発信を行っていく。

訪問系サービス

種類	サービスの見込量 H30年度	サービス量の実績 H30年度	実績率
⑥居宅介護	17,559 時間分 1,111 人	17,895 時間分 1,149 人	101.9 % 103.4 %
⑦重度訪問 介護	14,337 時間分 86 人	13,156 時間分 101 人	91.8 % 117.4 %
⑧同行援護	1,632 時間分 124 人	1,425 時間分 106 人	87.3 % 85.5 %

【訪問系サービスに対するコメント】

⑩重度障害者等訪問支援については、県内でサービスを提供できる事業所がないため、利用実績がなかった。

居住系サービス

種類	サービスの見込量 H30年度	サービス量の実績 H30年度	実績率
⑨行動援護	2,481 時間分 110人	2,219 時間分 102 人	89.4 % 92.7 %
⑩重度障害者 等包括支援	4 時間分 1 人	- 時間分 - 人	- -

種類	サービスの見込量 H30年度	サービス量の実績 H30年度	実績率
⑪自立生活 援助	32 人	19 人	59.4 %
⑫共同生活 援助	644 人	775 人	120.3 %
⑬施設入所 支援	1,121 人	1,460 人	130.2 %

【居住系サービスに対するコメント】

- ・⑪自立生活援助については、サービスを提供できる事業所が少ないため、利用実績が見込量を下回った。
- ・⑬施設入所支援については、入所者の重度化・高齢化に対応したサービスが少ないため、見込量に達しなかった。

2 (2) 第5期山梨県障害福祉計画及び第1期山梨県障害児福祉計画に関する障害福祉サービス等見込量の実績(全39項目)

日中活動系サービス

種類	サービスの見込量 H30年度	サービス量の実績 H30年度	実績率	種類	サービスの見込量 H30年度	サービス量の実績 H30年度	実績率	種類	サービスの見込量 H30年度	サービス量の実績 H30年度	実績率
⑭生活介護	42,298 人日分 2,106 人	53,521 人日分 2,548 人	126.5 % 121.0 %	⑰就労移行 支援	3,983 人日分 237 人	3,042 人日分 152 人	76.4 % 64.1 %	⑳就労定着 支援	51 人	19 人	37.3 %
⑮自立訓練 (機能訓練)	383 人日分 29 人	338 人日分 31 人	88.3 % 106.9 %	⑱就労継続 支援(A型)	6,213 人日分 314 人	7,782 人日分 412 人	125.3 % 131.2 %	㉑療養介護	126 人	149 人	118.3 %
⑯自立訓練 (生活訓練)	2,789 人日分 141 人	2,557 人日分 161 人	91.7 % 114.2 %	㉒就労継続 支援(B型)	33,691 人日分 1,913 人	38,228 人日分 2,193 人	113.5 % 114.6 %	㉓短期入所 (福祉型)	3,746 人日分 477 人	5,172 人日分 505 人	138.1 % 105.9 %
								㉔短期入所 (医療型)	335 人日分 53 人	447 人日分 64 人	133.4 % 120.8 %

【日中活動系サービスに対するコメント】

- ・ ⑭生活介護については、障害の重度化や障害者の高齢化などにより、サービスの利用実績が見込量を上回った。
- ・ ⑰就労移行支援については、当該サービスを利用せずに一般就労へ移行する者が増えたことから、サービスの利用実績が見込量を下回った。
- ・ ⑱就労継続支援(A型)については、一般就労に向けた訓練の場としての利用者が増えたこと等から、サービスの利用実績が見込量を上回った。
- ・ ⑳就労定着支援については、サービスを提供できる事業所が少ないため、サービスの利用実績が見込量を下回った。
- ・ ㉓短期入所(医療型)については、介護者の高齢化等により介護負担軽減のための利用が増えたこと等から、サービスの利用実績が見込量を上回った。

相談支援サービス

種類	サービスの見込量 H30年度	サービス量の実績 H30年度	実績率
㉔計画相談 支援	1,112 人	1,345 人	121.0 %
㉕地域移行 支援	29 人	16 人	55.2 %
㉖地域定着 支援	51 人	43 人	84.3 %

【相談支援サービスに対するコメント】

- ・ ㉔計画相談支援については、サービス利用者が全体的に増加したこと等により、利用実績が見込量を上回った。
- ・ ㉖地域移行支援については、地域移行のためのサービスが充実していないこと等により、サービスの利用実績が見込量を下回った。

障害児支援サービス

種類	サービスの見込量 H30年度	サービス量の実績 H30年度	実績率	種類	サービスの見込量 H30年度	サービス量の実績 H30年度	実績率
㉗児童発達 支援	3,491 人日分 286 人	6,200 人日分 453 人	177.6 % 158.4 %	㉓福祉型児童 入所支援	45 人	50 人	111.1 %
㉘医療型児童 発達支援	201 人日分 19 人	99 人日分 8 人	49.3 % 42.1 %	㉔医療型児童 入所支援	36 人	40 人	111.1 %
㉙放課後等 デイサービス	11,533 人日分 963 人	16,303 人日分 1,252 人	141.4 % 130.0 %	㉕障害児相談 支援	317 人	380 人	119.9 %
㉚保育所等 訪問支援	143 人日分 82 人	239 人日分 162 人	167.1 % 197.6 %	㉖医療的ケア児 に対する関連 分野支援を調 整するコーデ ィネーターの配置	0 人	0 人	—
㉛居宅訪問型 児童発達支援	101 人日分 16 人	— 人日分 — 人	— —				

【障害児支援サービスに対するコメント】

- ・ ㉗児童発達支援、㉙放課後等デイサービス、㉚保育所等訪問支援については、発達障害等の支給決定が増えたことにより、サービスの利用実績が見込量を上回った。
- ・ ㉘医療型児童発達支援については、サービスを提供できる事業所があげぼの医療福祉センターに限られるため、サービスの利用実績が見込量を下回った。
- ・ ㉛居宅訪問型児童発達支援については、サービスを提供できる事業所がないため、利用実績がなかった。

発達障害者等に対する支援

種類	見込量 H30年度	実績 H30年度	実績率	種類	見込量 H30年度	実績 H30年度	実績率
㉜発達障害者支援体制整備検討委員会 (発達障害者支援地域協議会)の開催	2 回	1 回	50 %	㉜発達障害者支援センター及び発達障害者 地域支援マネージャーの関係機関への助言	530 件	487 件	91.9 %
㉝発達障害者支援センターによる相談支援	3,800 件	3,820 件	100.5 %	㉝発達障害者支援センター及び発達障害者地 域支援マネージャーの外部機関や地域住民 への研修、啓発	90 件	85 件	94.4 %

【発達障害者等に対する支援に対するコメント】

- ・ ㉝発達障害者支援センターによる相談支援については、市町村における乳幼児検診の結果を踏まえ、地域との連携が進められていることにより、増加した。

やまなし障害児・障害者プラン2018 進捗状況(数値目標に対する進捗率)

計画期間:平成30年度～令和2年度

施策			指標	①累計 ②単年	数値目標				達成区分 A:100%以上 B:80%以上～ 100%未満 C:80%未満	担当課	
基本的	具体的	No.			H30～R2年度 目標値	H29年度 (までの) 実績	H30年度 実績 (単年度)	H30年度末 実績 (1)+(2) 又は(2)			H30年度末 進捗率 (累計) (3)/H32年度末 目標値 %
						(1)	(2)	(3)			%
相互理解の促進	啓発・広報活動の推進	1	共生社会に対する認知度	②	100%	49.6		—	—	—	障害福祉課
		3	県・市町村が主催する障害者交流イベントへの参加者数	①	延べ 27,000人			—	—	—	障害福祉課
		5	発達障害に対する認知度	②	100%	62.9		—	—	—	子ども福祉課
		9	心のバリアフリー宣言事業所登録数 障害者に身近な産業(宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業)を中心に登録を促進	①	850事業所	580	144	724	85.2	B	障害福祉課
	福祉教育などの推進	14	障害福祉に関する福祉教育を実施した小中学校の割合 平成28年度:小学校89.1% 中学校61.3%	②	100%		85.6	85.6	85.6	B	障害福祉課 (義務教育課)
携整理間 備との 市協 村働 との 制 連の	NPO、ボランティア等の活動の推進	18	ホームサーバー登録者数	①	50人	48	1	49	98.0	B	障害福祉課
	障害のある人の活動の支援	19	パソコンボランティア登録者数	①	114人	75	32	107	93.9	B	障害福祉課
護差 の別 推 進 及 び 権 利 擁 護	障害を理由とする差別の解消の推進	23	障害者差別地域相談員や障害者差別解消推進員等に寄せられた障害を理由とする差別に関する相談件数	②	年間65件		64	64	98.5	B	障害福祉課
	権利擁護の推進	28	障害者虐待防止・権利擁護研修参加者数	②	年間180人		215	215	119.4	A	障害福祉課
ユニバーサルデザインの推進・利用しやすさ(アクセシビリティ)の向上	公共施設等のユニバーサルデザインの推進	32	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律で「特別特定建築物」に該当する施設建設において、設計段階などで、障害のある人の意見を採り入れた物件の割合	②	100%		100.0	100.0	100.0	A	営繕課
	障害のある人に配慮したまちづくりの総合的な推進	33	「やまなしユニバーサルデザインセミナー」参加者数	②	年間100人		120	120	120.0	A	政策企画課
		35	「福祉マップやまなし」登録施設数	①	1,578施設	1,536	0	1,536	97.3	B	障害福祉課
	公共交通機関や歩行空間などのバリアフリー化の推進	37	ノンステップバス(低床型バス)の導入数	①	129台	121	21	142	110.1	A	交通政策課
		39	リフト付きタクシーの導入数	①	16台	13	0	13	81.3	B	障害福祉課
		41	バリアフリー対応型信号機の設置数	①	170基	161	4	165	97.1	B	警察本部 交通規制課
	住宅の確保	46	グループホームの体験利用者数	②	年間90人		147	147	163.3	A	障害福祉課
	行政情報のバリアフリー化	50	ホームページ作成研修会の開催回数	②	年間10回		10	10	100.0	A	広聴広報課
	行政サービス等における配慮及び障害者理解の促進等	53	県の職員対応要領で各所属に配置した「心のバリアフリー推進責任者」への研修会の受講者数	②	年間130人		143	143	110.0	A	障害福祉課
選挙等における配慮の推進	55	市町村担当者を対象とした障害者に配慮する投票所施設的环境整備のための説明会の開催回数	②	年間1回		2	2	200.0	A	市町村課	

やまなし障害児・障害者プラン2018 進捗状況(数値目標に対する進捗率)

計画期間:平成30年度～令和2年度

施策			指標	①累計 ②単年	数値目標 H30～R2年度 目標値	H29年度 (までの) 実績 (1)	H30年度 実績 (単年度) (2)	H30年度末 実績 (1)+(2) 又は(2) (3)	H30年度末 進捗率 (累計) (3)/H32度末 目標値 %	達成区分 A:100%以上 B:80%以上～ 100%未満 C:80%未満	担当課
基本的	具体的	No.									
安全・安心の確保	防災対策の推進	60	地域防災リーダー修了者数	①	6,919人	5,045	549	5,594	80.8	B	防災危機管理課
		62	DPAT(災害派遣精神医療チーム)登録数	①	8チーム	—	10	10	125.0	A	障害福祉課
		64	障害者を受け入れる避難所の指定数	①	250件	258	28	286	114.4	A	障害福祉課 (防災危機管理課)
	防犯対策の推進	70	施設管理者等を対象とした説明会の実施回数	②	年間2回		2	2	100.0	A	障害福祉課
	消費者トラブルの防止及び被害の救済	73	消費者被害防止に取り組む「高齢者・障害者等の見守りネットワーク」が整備された市町村の率 ※山梨県消費者基本計画における数値目標	①	100%	40.7	3.7	44.4	44.4	C	消費生活安全課
自己選択・自己決定の支援	相談支援体制の構築	77	市町村障害支援区分認定調査員研修の実施回数	②	年間1回		1	1	100.0	A	障害福祉課
		80	精神障害者地域移行支援事業に係るピアサポーターの支援の回数	②	年間130回		168	168	129.2	A	障害福祉課
		92	相談支援従事者指導者養成研修修了者数	②	年間4人		6	6	150.0	A	障害福祉課
		93	初任者研修(相談支援従事者、市町村担当者)修了者数	②	年間100人		81	81	81.0	B	障害福祉課
	精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築	97	【障害福祉計画共通】 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築のための障害保健福祉圏域における協議体設置数	①	5協議体	—	5	5	100.0	A	障害福祉課
障害福祉サービスの充実・質の向上	在宅サービスなどの充実	103	短期入所事業所のベッド数	①	248床	236	9	245	98.8	B	障害福祉課
	障害児のための支援サービスの充実	117	障害児通所事業所(児童発達、放課後等デイサービス)の整備数	①	112事業所	98	20	118	105.4	A	障害福祉課
	サービスの質の向上など	119	ホームページ等における障害福祉サービス等事業者の情報更新回数 ※H30年4月からサービスの質の向上を図るため、事業者の情報公開及び年1回以上の更新が義務付けられた。	②	年間2回		1	1	50.0	C	障害福祉課
	人材の育成・確保	123	福祉人材センター斡旋による社会福祉施設などへの就職者数 ※山梨県地域福祉支援計画における数値目標	②	年間115人		67	67	58.3	C	福祉保健総務課
保健・医療の充実	発達障害を含む障害の早期発見・早期支援・早期治療	124	療育関係職員資質向上のための研修会実施回数	②	年間10回		13	13	130.0	A	障害福祉課
	保健・医療の充実など	135	介護職員等による喀痰吸引等の実施のための研修(第3号・特定の者)修了者数	②	年間75人		95	95	126.7	A	障害福祉課
	医療的ケアを要する障害児(者)の支援	141	【障害福祉計画共通】 県及び市町村(もしくは障害保健福祉圏域)の協議の場の設置数 ※平成30年度末までに県及び市町村(もしくは障害保健福祉圏域)各1カ所以上	①	5箇所	—	7	7	140.0	A	障害福祉課
	子どもの心のケアの推進	145	こころの発達総合支援センターと連携し、発達障害の診療・症例検討に携わる地域小児科医師の数	①	25人	18	7	25	100.0	A	子ども福祉課
	精神保健・医療の提供など	147	精神科救急受診相談センターの相談員を対象とした事例検討会の実施回数	②	年間1回		1	1	100.0	A	障害福祉課
	難病に関する施策の推進	152	難病患者等ホームヘルパー養成研修受講者数	②	年間30人		28	28	93.3	B	健康増進課

やまなし障害児・障害者プラン2018 進捗状況(数値目標に対する進捗率)

計画期間:平成30年度～令和2年度

施策			指標	①累計 ②単年	数値目標 H30～R2年度 目標値	H29年度 (までの) 実績 (1)	H30年度 実績 (単年度) (2)	H30年度末 実績 (1)+(2) 又は(2) (3)	H30年度末 進捗率 (累計) (3)/H32年度末 目標値 %	達成区分 A:100%以上 B:80%以上～ 100%未満 C:80%未満	担当課
基本的	具体的	No.									
教育の充実	障害児支援の充実	175	県立特別支援学校高等部卒業生の就職率	②	35%		30.2	30.2	86.3	B	高校改革・特別支援教育課
	インクルーシブ教育の推進	180	一人ひとりの児童生徒の教育的ニーズに応じ、関係機関が連携して適切な支援を行うための「個別的教育支援計画」を作成している小学校の割合	②	90%		89.7	89.7	99.7	B	高校改革・特別支援教育課
			一人ひとりの児童生徒の教育的ニーズに応じ、関係機関が連携して適切な支援を行うための「個別的教育支援計画」を作成している中学校の割合	②	90%		89.2	89.2	99.1	B	高校改革・特別支援教育課
			一人ひとりの児童生徒の教育的ニーズに応じ、関係機関が連携して適切な支援を行うための「個別的教育支援計画」を作成している高等学校の割合	②	30%		23.1	23.1	77.0	C	高校改革・特別支援教育課
教育環境の整備	186	特別支援学校への外部専門家配置数各年度16人	②	年間16人		18	18	112.5	A	高校改革・特別支援教育課	
雇用・就労・定着に向けた支援	障害者雇用の促進	194	民間企業における障害のある人の雇用率 法定雇用率 ※国では、H30.4月から2.2%に引き上げ、H33年4月までには2.3%に引き上げ	②	2.3%		1.99	1.99	86.5	B	産業人材育成課
	総合的な就労支援	208	県版障害者ジョブコーチの派遣回数	②	年間160回		131	131	81.9	B	障害福祉課
		212	精神障害者等の社会適応訓練事業利用者の一般就労移行者数等	②	年間5人		5	5	100.0	A	障害福祉課
	障害特性に応じた就労支援及び就業機会の確保	216	職業訓練修了3ヵ月後の就職率 ※第10次山梨県職業能力開発計画における数値目標	②	60%		65.6	65.6	109.3	A	産業人材育成課
	農福連携など新たな就業の場の創出	221	農業に参入する障害者就労支援施設数	②	20施設		25	25	125.0	A	障害福祉課
文化芸術活動・スポーツを含む社会参加への支援	情報提供の充実など	224	点字図書館において新たに作成した点字図書数	②	年間700冊		429	429	61.3	C	障害福祉課
			点字図書館において新たに作成した録音図書数	②	年間600本		481	481	80.2	B	障害福祉課
	意思疎通支援の充実	228	障害者パソコンボランティアの派遣人数	②	年間500人		538	538	107.6	A	障害福祉課
		230	リユースパソコン台数	②	年間30台		11	11	36.7	C	障害福祉課
		235	山梨県手話通訳者委嘱者数	①	60人	51	-4	47	78.3	C	障害福祉課
	山梨県要約筆記者委嘱者数(要約筆記奉仕員含む)		①	50人	35	1	36	72.0	C	障害福祉課	
	外出や移動などの支援の充実	241	身体障害者補助犬の育成貸与頭数	②	年間2頭		2	2	100.0	A	障害福祉課
		242	パーキングパーミット協力施設数	①	500施設	421	15	436	87.2	B	障害福祉課
	文化芸術活動、スポーツなどの振興	249	障害者スポーツ指導員養成研修会修了者数	①	385人	349	6	355	92.2	B	障害福祉課
		250	障害者スポーツ指導員等の派遣の場への障害者等の参加者数	②	年間600人		705	705	117.5	A	障害福祉課
252		ふれあい創作活動で指導を受ける障害者数	②	年間650人		805	805	123.8	A	障害福祉課	